

# グローバル時代におけるCPAの職業倫理<sup>1</sup>

## — AICPAの職業行為規定（Code of Professional Conduct）の 検討を中心として —

福嶋 壽

### I 問題の所在と背景

1990年8月に米国の連邦通商委員会（Federal Trade Commission：FTC）は、米国公認会計士協会（AICPA）に対してその会員が非アテスト・クライアントから成功報酬（Contingent Fee：CF）を受領すること、紹介報酬を支払い又は受領すること、広告及び懇請を行うこと、そして商号を利用することに関して、干渉してはならないという限られた範囲ではあるがCFを認めること等を含む画期的な命令書を公表した。

周知のように、わが国の公認会計士（CPA）は紀律規則第9条によってCFを禁止されているが、CF受領の禁止は、独立性の保持を前提とする監査業務に限られ、監査業務以外の業務については、CFの受領契約は認められていると解されている。また、国際会計士連盟（International Federation of Accountants：IFAC）<sup>2</sup>も職業会計士の倫理規定の8.8項において「国によってはCFが法令又は構成団体のいずれかによって認められている場合もあるが、このような契約は独立性が求められていない事項に限定されるべきである」と

---

<sup>1</sup> 職業倫理は、監査人の独立性の保持、守秘義務、専門的技能を高めること等を支柱にしているが、会計士監査制度を持つ各国は会計士協会を組織し、職業倫理に関する紀律規則を設け、職業倫理のガイドラインを確立しているのが通例である。会田義雄「現代会計監査」34頁。

<sup>2</sup> 国際会計士連盟は1977年に設立され、現在は119カ国、163の会計士の団体から構成される世界組織の会計士団体である。IFACの会員は会計業界、産業界、政府組織、大学などで活動する250万人の会計士から構成されている。倫理規則については1996年に公表し、1998年、2001年、2004年に改訂されている。

いう同趣旨の規定をおいている。ちなみに、弁護士の世界では、CFは弁護士倫理に反するとして、わが国、ドイツ、フランス、英国等では禁止されているが、米国では、通常、勝訴金額の約30%のCFが認められている。米国の弁護士にCFが認められている理由は、米国では勝訴者が敗訴者から弁護士費用を徴収することができないからであるといわれている<sup>3</sup>。

こうした状況を踏まえて、本論稿においてはグローバル時代において専門職業であるCPAに要求される職業倫理とはいかなるものか、その職業倫理における重要な属性である独立性の意義及びその強化策の洞察を行うことにする。ここにおいては、まずAICPAの職業行為規定を考察し、次いで、AICPAの規定とわが国の紀律規則及びIFACの倫理規定との比較検討を行い、そして独立性の意義とその強化策を洞察する。職業倫理の考察を行う理由<sup>4</sup>は、完全プロフェッションの要件を考えた場合、異なる見解もあるが、一般に、①業務上の科学理論の確立、②高度の技術の獲得を公的に宣言していること、③業務団体の結成と自己紀律の確立、④営利性の排除、⑤倫理綱領の確立が挙げられており<sup>5</sup>、わが国の会計専門職が完全プロフェッションとしての市民権を得るには、社会的に認知を受けるに値する紀律と倫理綱領の確立が必要であると解するからである。また、米国の規定を主に考察し、それとわが国のものとを比較検討するのは、米国のCPAは医師・弁護士と並び専門職業としての市民権を獲得しているという点で、米国はCPAの先進国に属するのに対して、わが国のCPAは、いまだ完全に専門職業としての社会的認知ないし市民権を得ていないという点で、わが国はCPAの後進国に属すると筆者は判断

---

<sup>3</sup> 竹原隆信「日米訴訟戦争の処方箋」商事法務研究会、20頁

<sup>4</sup> 財務諸表監査は財務諸表に対する信頼性を確立することをその効果として期待されているが、この前提に公認会計士の業務に対する社会的信頼性がなければならない。公認会計士の業務に対する社会的信頼性は、レベルの高い試験に基づく専門的学識並びに専門的技能を保持していることのほかに、職業倫理が確立していなければならない。公認会計士の業務が厳格な職業倫理に基づいたものであってこそ、公認会計士の業務に対する社会的信頼性が確保され、ひいては財務諸表監査制度の社会的信頼性が確立されるものと解する。会田義雄「現代会計監査」34頁

<sup>5</sup> 西島梅治「専門職業責任保険の基本問題」現代損害賠償講座、141頁

するからである<sup>6</sup>。

## II AICPAの職業行為規定

AICPAの職業行為規定（以下、「規定」）は、CPAの社会に対する責任、クライアント及び同僚に対する責任を規定している。「規定」はAICPAの個々の会員に対して直接的な効力をもつものであるが、適用範囲はもっと広範である。「規定」の重要部分の多くが、多数の州のCPA協会によって取り入れられているからである。

倫理行為規定は会計士に特有のものではなく、医師、弁護士、保険数理士をはじめとする全ての職業専門家は「規定」を制定し、その遵守を確保するための方策をこうじることが不可欠であると考えられている。この「規定」によって社会が職業専門家に期待する各種の行為が明らかにされ、それによって提供される職業専門家の業務の品質に対する社会の信頼度が高まることになる。

「規定」は、その資格に望まれる一般倫理原則、その専門職業に従事する全会員の努力目標、及び懲戒処分を免れるために職業専門家が保持しなければならない最低の行為水準を規定した一連の規則から構成されている。過去においては、「規定」の中に、広告、クライアントに対する懇請（solicitation）、そして、専門家としての同僚の業務への侵害を、禁止する規則が存在したために、専門職業の内外に競争を抑制するという効果が働いていた。

しかし、現在においては、このような禁止規則は違反であるというのが裁判所の判断である。従って、AICPAを含む多くの職業専門家の団体は、それが、虚偽的（false）、誤導的（misleading）、又は詐欺的（deceptive）にならないという条件で広告及びその他の方法による懇請を認めるように規則を改訂している。

---

<sup>6</sup> わが国における職業倫理規定に関する研究は、これまで監査論の主たる研究領域の一つとして取り上げられてきた監査基準の研究と比較し、等閑視されてきた研究領域であったといえる。飯塚毅監訳「アメリカ公認会計士協会 会計士行動規定」

AICPAの倫理基準 (ethical standards) は、原則 (principles)、規則 (rules)、規則の解釈指針 (interpretation of the rules)、及び倫理通達 (ethics rulings) から構成されており、このうちの原則と規則が「規定」で定められている。原則は倫理及び職業行為の基本的見解 (basic tenets) を明らかにし、規則はAICPAの会員が遵守しなければならない強制的倫理基準 (enforceable ethical standards) であり、規則の解釈指針は、規則の範囲と適用に関わるガイドラインを提供するためにAICPAにより採択されたものであり、そして、倫理通達は規則及び解釈指針の実際の状況への適用を要約している。「規定」は全体として、会員が会計士業務 (public practice)、企業、政府機関又は教育機関のいずれに従事しているかを問わず、会員が職業専門家としての責任を遂行するに際しての指針及び規則を提供することを目的としている。しかし、会計士業務に従事する会員だけに適用される規則も存在する。

規則101 (独立性) は、会計士業務に従事している会員が監査及び監査以外の証明業務 (attestation services) の遂行に関して独立していることを要求している。監査基準書 (SAS) 第1号同様、「規定」は、実質的に独立している (independence in fact) のみならず外見上も独立していること (independence in appearance) を要求している<sup>7</sup>。解釈指針101-1は独立性を損なう事例として次のものを挙げている。

- A. 監査業務の契約期間中、あるいは監査意見を表明する時に、会員もしくは会員の所属する会計事務所が、
1. クライアントに対して、直接的又は間接的だが重要な経済的利害を有していた場合、あるいは有する立場にあった場合
  2. 信託財産の受託者 (trustee of any trust) 又は不動産の執行者ないし管理者 (executor or administrator of any estate) であり、しかもその信託財産又は不動産が、クライアントに対して、直接的又は間接的だが重要な経済的利害を有していた場合、あるいは有する立場にあっ

---

<sup>7</sup> 実質的独立性は、精神的独立性ともいわれ、また外見的独立性は、形式的独立性ともいわれている。友杉芳正「スタンダード監査論」66頁

た場合

3. 会員もしくは会員の所属する会計事務所の正味財産からみて重要な事業投資を、クライアント又はその役員、取締役ないし主要株主と共同で行った場合
  4. クライアント又はその役員、取締役ないし主要株主に対して融資を行っていた場合又はそれから融資を受けていた場合（但し、正規の貸付手続、期限、及び条件に基づいた金融機関からの融資で下記のものについては、禁止規定は適用されない）
    - a. 会員もしくは会員の所属する会計事務所が受けた融資で、会員もしくは会員の所属する会計事務所の正味財産に照らして重要でない場合
    - b. 家屋の抵当権（home mortgages）が設定されている場合の融資
    - c. その他の担保付融資（secured loan）、但し会員の会計事務所による保証以外に担保のないものは除かれる。
- B. 財務諸表の対象期間中、監査業務の契約期間中、又は監査意見を表明する時に、会員もしくは会員の所属する会計事務所が、
1. a) 発起人（promoter）、アンダーライター（underwriter）、又は議決権受託者（voting trustee）として、b) 取締役又は役員として、もしくはc) 経営者又は従業員と同等の立場でクライアントに関与していた場合
  2. クライアントの年金又は利益分配信託財産（profit-sharing trust）の受託者であった場合

一方、解釈指針101-3は、独立性を損なわずに会員がその監査クライアントに対して、次の場合には記帳代行（bookkeeping）又はデータ処理業務（data-processing services）を提供することができるとしている。

1. 会員とクライアントとの間に会員の誠実性（integrity）及び客観性（objectivity）を損なうような関係又は利害の対立（conflict of interest）が存在しない場合
2. クライアントの経営者が財務諸表に対する責任を負う場合

3. 会員がクライアントの経営者又は従業員の役割を引き受けない場合
4. 会員が財務諸表の監査に際して一般に認められた監査基準（GAAS）に準拠する場合、すなわち、会員が保有又は作成した記録から調整した書類についても十分な監査手続を適用する場合

解釈指針101-9は、会員の独立性に影響を及ぼす家族関係(family relationship)の2つの類型を規定している。第1の類型は、会員の配偶者、扶養家族としての子供(dependent children)、及び会員と同一世帯で生計を営むか(living in the same household)又は会員によって扶養されている者である。このような個人の経済上及び経営上の利害関係は会員に帰属するものとみなされてrule101(独立性)に服することになっている。第2の類型は、扶養関係のない近親者(nondependent close relatives)であり、兄弟姉妹、両親、祖父母、義父母及びこれらの人々の配偶者がこれに属する。このような個人は、重要な経済上及び経営上の利害関係を会員のクライアントに有することは禁止されていない。

#### ○独立性と証明契約

証明契約基準書は、監査人に対して証明業務を履行する際には独立性を維持することを要求している。1990年2月に、職業倫理執行委員会は、独立性の解釈指針101-3を公表した。解釈指針101-3は、言明の主題(subject matter of the assertion)及び言明者(assertor)の双方に対して特定の利害関係を有することを禁止し、かつ、各々の状況における指針や具体例を提供している点で革新的である。ここで、特定の利害関係を有することを禁止されている会員は、証明契約に従事しているグループ及びその家族、証明契約の重要部分を担当する事務所に所属するパートナー又は所有者及びその家族、並びに、言明の主題又は言明者と利害関係を有し、契約グループの構成者が知っている者だけに限られている。ちなみに、監査契約において特定の利害関係を有することを禁止されているのは、会計事務所のすべてのパートナー又は所有者、及び契約の重要な部分を担当する管理職員である。なお、このような相違が生じたのは、監査契約以外の証明契約における会員とクライアントとの関係は、多くの場合、通常の監査契約に見られるような継続的な関係ではなく、一時的な関係である

と解されているからである<sup>8</sup>。

#### ○支払い期限が到来している報酬

倫理通達の52は、支払期限が経過した未払報酬（past-due fees）が会員の独立性に及ぼす影響を規定している。通達は、会員がクライアントの当年度の財務諸表に対し報告書を公表する時点で、1年以上報酬が未払となっている際には、独立性が損なわれる可能性があるとして述べている。この通達の趣旨は、支払期限が経過した未払報酬は会員がクライアントに運転資本を提供することに相当すること、及び支払期限が経過した未払報酬を回収できるか否かが、クライアントの財務諸表に対する会員の報告書の内容にかかっていることがあることを明らかにすることにあると解されている。

倫理通達の52は、1990年11月に次のように改訂されている。「クライアントの当年度の財務諸表に対し報告書を公表する時点で、報告書の日付より1年以上前に提供した職業専門家としての業務に対する報酬が未払となっている場合には、それに対する請求が行われているか否かに関わらず、会員の独立性は損なわれていると推定される。その理由は、このような未払報酬は、規則101及びその解釈指針の下では、融資の性格を有するからである。但し、この通達は破産状態にあるクライアントに対する未払報酬には適用されない。」

#### ○利害の対立

既に論じたように、独立性を規定する規則101は、会計士業務に従事している会員に限って適用される規則である。この規則及び解釈指針の趣旨は、会員が証明業務を提供する場合に、その客観性を損なうと見なされる関係を、職業行為規定中の原則に従って取り除くことにある。一方、規則102の趣旨は、会員が会計士業務に従事しているか否かに関わらず、職業専門家として全ての業務を遂行する場合に、自己の判断を第三者の判断に委ねることを禁止することにある。規則102は、「会員は職業専門家として、その業務を遂行するに際して、客観性と誠実性を保持し、利害の対立から独立し、かつ、故意に事実を虚偽表示したり、自己の判断を第三者の判断に委ねてはならない」と規定している。

---

<sup>8</sup>Montgomery's auditing, 11th Edition 追補版 p.8



なお、解釈指針102-2は、「利害の対立は、会員がクライアント又は経営者に対して、職業専門家としての業務を遂行する際に、会員又は会計事務所が、第三者、企業、製品等の間に会員の客観性を損なうと見なされるような重要な利害関係を有している場合に生じる」と規定している。しかし、重要な利害関係が開示されており、かつ、クライアント、経営者又はその他の適切な当事者から同意が得られている場合には、職業専門家としての業務の遂行は禁止されるべきではない。但し、この開示に際して、会員は、クライアント情報の守秘義務を規定する規則301に特に留意しなければならない。なお、特定の会計士業務に従事する際に、独立性が要求される場合がある。規則101及びその解釈指針の下で独立性が損なわれる要因は、上述の開示及び同意によっても治癒されるものではない。

### ○守秘義務

規則301は、「会計士業務に従事している会員は、クライアントの同意が得られない限りクライアントの機密に属する情報を開示してはならない」と述べている。

機密がライバル企業に流れるのを恐れる余り、ライバル企業をクライアントとしているCPAとの契約を断念する企業も存在する。しばしば起こる疑問は、クライアント同士が相互に取引をしている場合に生じる。例えば、銀行の監査人が、その銀行の融資先の監査人でもある場合において、その銀行の融資先の9月30日の実地棚卸に立ち会い、重要な不足高を発見したとする。監査済財務諸表は翌年の3月末に銀行に提出することになっていたとする。CPAとして、一方のクライアントとの関係を改善するという利益を得るために、他方のクライアントからの内部情報を利用するのは不合理である。かといって、CPAとして、認知しているものを認知していないとすることも不合理である。CPAはどうすべきであろうか。

このジレンマの解決策は、それを実行に移すことには困難が伴うとはいえ、原則的には明白である。判例において、クライアントの責任が明らかにされているからである。すなわち、有利であれ不利であれ、重要な事実又は事象が生じた場合には、それを速やかに全ての関係者に開示しなければならないという責任である。CPAとしての業務ないし責任は、クライアントである銀行の



融資先に対して必要かつ迅速な開示—その開示が当事者のみに影響する場合—は相手方に、一般投資家にも影響する場合—は一般投資家に対して—を行うように説得することである。但し、情報が開示される前に、CPAは、入手可能で適切な全ての情報を入手し、記録にとどめ、クライアントと協議し、財務諸表に及ぼす影響を評価する必要がある。なお、CPAが開示すべきであると結論を下した情報の開示をクライアントの経営者が承認しない場合には、CPAはクライアントのために引き続き業務を行うか否かを検討すべきである。裁判所も、*ファンド・オブ・ファンド事件*<sup>9</sup>において、CPAが、クライアントの財務諸表に重要な虚偽記載が行われていると確信する根拠を有する場合には、その確信の源泉をどこから入手したかに関わらず、無限定適正意見を表明することはできないと判示している。

守秘義務に関する別の問題としては、会社の買収を計画している会社と被買収会社の双方をクライアントとして有する監査人の事例が考えられる。このような場合にCPAとしてなすべきことは、双方の会社に対するCPAの責任の範囲及び限界に関して、双方の会社の経営者から確認書（written confirmation）を取り付けることである。なお、被買収会社からの確認書には、CPAは職業専門家として業務を遂行するという当然の要件以外には会社に対する責任は存在しないとの文言が含まれるのがしばしばである。通常、確認書では、買収会社に検出事項を報告するのを認めているが、それは被買収会社との協議後に限定している。

会計事務所の業務書類を他の会計事務所がレビューするピア・レビュー（Peer Review）の制度は、クライアントに対する守秘義務に違反すると主張するCPA審査会を有する州も存在する。そこで、ピア・レビューに先立ってクライアントからの承認を入手している会計事務所もある。

#### ○信用失墜行為（Acts discreditable to the profession）

規則501は、「会員は、会員専門職の信用を失墜する行為を犯してはならない」と規定し、規則501の解釈指針は、職業専門家としての信用失墜行為の具体例

---

<sup>9</sup>*Fund of Funds, Ltd. vs. Arthur Andersen*, 545 F. Supp. 1314(S.D.N.Y.1982)

を次のように提示している。

1. クライアントの記録を要求が満たされた後も不必要に保持すること
2. 雇用、昇進又は給与に関して、人種、肌の色、宗教、性別、年齢又は出身地に基づく差別をすること
3. 政府補助金、政府機関又はその他の政府資産の受益者の監査において、GAAS（一般に認められた監査基準）に加えて。それへの準拠が義務づけられている政府機関監査基準等への準拠を怠った場合
4. 財務諸表又は記録の作成における怠慢

#### ○業務の形態と事務所の名称及びその所有者

規則505は、「会員は、個人事務所、パートナー形態の事務所、又は法人形態の事務所のいずれかの形態の下でのみ、会計士業務を行うことができる。会員は、他人を誘導させるような事務所名を用いて会計士業務に従事してはならない。退任したパートナー又は出資者の名前をパートナーシップ形態の事務所又は法人形態の事務所の中に使用することができる。他の全てのパートナー又は出資者が死亡又は退社し、唯一となったパートナー又は出資者は、その後2年間に限り、死亡又は退社したパートナー又は出資者の名前を使用した事務所名で業務を継続することができる。事務所のパートナー全員又は出資者全員が会員でない場合には、『AICPA会員』と称してはならない」と規定している。

現在の規則505は、従前の架空の商号又は専門分野を示した事務所名を禁止した規則を改定したものである。なお、従前の規則が改定されたのは、架空の商号の禁止は反トラスト法違反とされる可能性のあること、及び虚偽的、誤導的又は詐欺的な広告及び懇請だけを禁じる規則との整合性を保つことにある。

#### ○職業専門家としての業務開拓

1970年代後半まで、AICPAの「規定」は、会員の広告及び競争入札(competitive bidding)を含む直接的懇請(direct solicitation)を禁止していた。先述した1990年にFTCの命令書を反映するために改訂されたAICPAの現行の「規定」は、4通りの方法で会員の業務開拓を規制している。まず、規則302は、会員が成功報酬基準で特定の証明業務に従事すること及び税務申告書の作成を禁止している。規則503は、会員がクライアントのために特定の証明業務を実施する場合に、クライアントから手数料を受領したり又はクライアントに手数料を支払

うことを禁止している。さらに、規則503は、紹介報酬及び認められている手数料の受領又は支払いに関わる開示を要求している。そして、規則502は、広告及び懇請に関する制限を規定している。

#### ○成功報酬、手数料及び紹介報酬

既述のように、規則302（成功報酬）と規則503（手数料及び紹介報酬）は、1990年8月にAICPAとFTCの命令書の結果、改訂された。規則302は、会員がクライアントのために成功報酬基準で次の業務に従事することを禁じている。

1. 財務諸表の監査又はレビュー
2. 第三者が財務諸表を利用するのが合理的に予測され、かつ、調製報告書（compilation report）に独立性の欠如が開示されていない場合の財務諸表の調製
3. 将来財務情報（prospective financial information）の検証

規則302は、証明業務に加えて成功報酬基準でクライアントのために税務申告書の原本の作成を禁止しているが、これには修正税務申告書の作成も含まれている。なお、報酬が裁判所又は他の公的機関によって定められている場合や、税務上の問題において、報酬が裁判手続（judicial proceeding）に基づいて決定される場合は、規則302にいう成功報酬には該当しないと解されている。

規則503は、CPAがクライアントのためにAICPAとFTCとの同意書で定義された証明業務を実施する際には、第三者の製品や業務をクライアントに紹介することにより、又はクライアントが提供する製品や業務を紹介することにより、手数料を受領することを禁止している。

以上がAICPAの職業行為規定である。ついで、この「規定」とわが国の紀律規則及び必要な場合にはIFAC（国際会計士連盟）の倫理規定との比較検討を行うことにする。

### Ⅲ CPAの倫理規定に関わる日米の比較検討

CPAの業務のグローバル化に伴い、倫理の規範もグローバルな視点から理解されるべきである。IFACは、CPAが外国で業務を行う場合の職業倫理を公

表している。そこにおいては、特定の事項に関して2国間の倫理規定に差異がある場合には、より厳しい倫理要件を適用することが提言されている（職業会計士の倫理規定、6・3項）。この点は、CPA業務のグローバル化が進行している今日、留意されなければならない事項である。以下においてはCPAの倫理規定に関わる重要な論点についての日米の比較検討を行うことにする。

## 1. 業務の引継ぎ

米国の監査基準書（SAS）第7号は、前任の監査人（以下、「前任者」）と後任の監査人（以下、「後任者」）に関して次のように規定している。「後任者は、監査を受け入れるべきか否かの判定に役立つと確信する事項について、前任者に明確かつ適切な質問、例えば①経営者の誠実性、②会計原則、監査手続等に関わる経営者との意見不一致、③監査人の交代理由を前任者が理解しているか否か、を行わなければならない。」

さらに、同基準書は、前任者に適切な質問に迅速かつ十分に答える義務を認めるものの、訴訟を提起されたり又はその恐れがあるような特異な状況下においては、前任者が、後任者に回答が制限されることを通知するのを了承している。かくして、情報が制限された場合、後任者は入手した情報で監査を行うことが可能か否かを検討しなければならない。また、クライアントが後任者に、前任者との協議を認めない場合には、後任者は当該契約の受諾の可否を検討すべきであるとも規定されている。

一方、わが国の紀律規則の解釈指針（以下「指針」）においては、業務の引継ぎに係る旧規則の「契約に先立って前任者の意見を聴取しなければならない」という文言は、取り外された。

この理由としては、会計監査人の選任・解任は原則として株主総会の決議によることとされており、かつ会計監査人は、その選任・解任に関して意見がある場合は、株主総会に出席して意見を述べるができること、及びIFACの倫理規定においても、会計士の選任・解任はクライアントの権利として定められていることが挙げられている。

## 2. 広告と懇請

わが国の紀律規則16条が広告を制限している趣旨は、CPAは本来職業会計人として社会的信用を得ることによってクライアントを求めるべきであり、誇大広告をしたり、その技能・経歴等を誇張して表現し、宣伝することでクライアントを求めるべきではないとの判断に基づくものである。

クライアントのCPAに関わる情報の把握に資するという理由で「システム監査」「学校法人監査」「株式公開準備会社の監査」等の専門とする業務ないし業務内容の広告は認められている。一方、学歴、職歴又は事務所の規模等の広告は禁止されている。但し、会員が自己の著作物及び講習会等で表示される紹介文に、卒業学校名、勤務先又は協会における役職名、学会との関係、及び試験合格に関する事項等の記載は認められている。

また、わが国の紀律規則3条は、品位を失墜するような、独立性を損なうような、又は会員相互の信頼関係を傷つけるような勧誘を禁止しているが、これは、旧規定の懇請行為禁止規定とは異なり、独立性を損なわず節度ある範囲での勧誘までも禁止する趣旨ではない。

なお、①品位失墜行為としては、委嘱者に不当な又は誤った期待を与えるような表現もしくは手段を用いること、相当と認められる範囲を超えて金品又は無償のサービスを提供すること、②独立性を損なう恐れがある方法としては、不当に低廉な報酬で業務を引き受けること、企業の不当な要求を安易に了解すること、さらに、③会員相互の信頼関係を傷つけるような方法としては、他の会員を誹謗、中傷して勧誘する行為、が挙げられている。

AICPAは、広告及び懇請に関しては、規則503において、それが虚偽的（false）、誤動的（misleading）、もしくは詐欺的（deceptive）なものに限りて禁じている。

IFACの規定は、個々の開業会計士（professional accountants in public practice）による広告及び懇請が認められるか否かは、各国の法的、社会的、及び経済的状况に基づいて、各国の構成団体が決定すべき事項であるが、威圧的（coercion）、又差別的（harassment）な懇請は禁止されるべきであると規定している。そして、同規定は、禁止の事例として、①虚偽的、詐欺的又は不当に好結果を期待させること、②裁判所、裁定（tribunal）及び規制機関等に

対して影響を及ぼす能力があることを暗示すること、③証明可能な事実に基づかない自己讃美（self-laudatory）の作成すること、④他の開業会計士との比較を行うこと、⑤証明や保証を含めること、⑥相当な理解力を備えた人でも誤解させたり、欺いたりする原因となりそうな陳述を含めること、⑦会計業務の特別な分野における専門家であると不当に主張すること、を挙げている（Code of Ethics for Professional Accountants, 13.1-3）。

### 3. 引き抜き行為の禁止

わが国の紀律規則 4 条は引き抜き行為の禁止を規定している。他の会員の承諾を得ないで、その使用人からの雇用の申し込みを受けることを禁じていた旧規定は憲法が保障する職業選択の自由の趣旨に背き、若い勤務者を不当に圧迫するという理由で、現在の規定に変更されたのである。

しかし、米国の規定では、1979年に同趣旨の規定が削除されており、人材自由化の折から、再検討の余地がある規定であるといわれている。

### 4. 成功報酬・紹介報酬

わが国の紀律規則 9 条は、成功報酬（CF）を禁止しているが、CFの禁止は、独立性の保持を前提とする監査業務に限られ、監査業務以外の業務については、CF契約は認められている。

一方、AICPAの規則302は、その会員がアテスト・クライアントからCFを受領すること及び税務申告書の原本を作成する場合、並びに修正税務申告書の作成の場合においてCF契約を結ぶことを禁じている。

なお、IFACは、「特別な「発見事項又は結果が得られない限り報酬を請求しない、又は専門的業務からの発見事項又は結果によって報酬が左右されるような取決めに基ついて、クライアントに専門的業務を申し出たり、提供したりしてはならない」と原則的にCF契約を禁止している。しかし、「法令又は構成団体のいずれかによりCFが認められる場合があるので、そのような場合には、CF契約は独立性が要求されない事項に限定されるべきである」とわが国の規則やAICPAの規定とほぼ同趣旨の規定をおいている。

所で、わが国と米国では独立性が要求される業務の範囲が異なる点に注意す

べきである。わが国では、監査業務について独立性が要求されているのに対して、米国では、監査を含む証明業務（attest services）に関して独立性が要求されている。

紹介報酬（Referral Fee：RF）に関して、米国では、その受領又は支払いは、開示を条件に認められている。AICPAの規則503はいう。「潜在的なクライアントをCPAに推薦又は紹介することで受領した紹介報酬又はクライアントを獲得するために支払った紹介報酬は、当該クライアントに開示されなければならない。」

一方、わが国の紀律規則14条は、CPAがRFを受領又は支払うことを禁じている。

以上がCPAの倫理規定における重要な論点の日米の比較検討であった。それでは、次に、CPAを含む専門職業にとって必須の属性である独立性の意義及び独立性を強化するための諸提案を検討することにする。

## Ⅳ 独立性の意義及び独立性を強化するための諸提案の検討

### 1. 独立性の意義

自分自身に依存し、他者に従属していないという意味での独立性は、全ての専門職業にとって絶対に必要な属性である。医師、弁護士、CPA等の専門職業に従事する者は、その専門職業上の判断を患者やクライアントの意見に従って行うようなことはしないであろう。かれらは、自分が行った助言や意見については職業上の責任を免れることはできないからである。また、患者やクライアントがかれらの助言や意見を採用しない場合に、職業専門家は残念に思うかもしれないが、クライアントとの衝突を避けるため、又は報酬を確保するために、その意見を変えることはしないであろう。職業専門家として、CPAはそのすべての業務—監査・税務・コンサルティング（経営助言業務：MAS）—において独立していなければならない。それでは、何故に、この問題がこれで終わりにならないのであろうか。独立性が、何故、いまだに議論の対象となっているのであろうか。それは財務諸表に関わる意見表明という監査においては、独立性がCPAにとって特別の意味を持っているからである。投資者、融資者、



企業買収を計画している者、政府の規制当局等は、財務諸表が企業の財政状態・経営成績・キャッシュフローを適正に表示しているというCPAの意見を頼りにしている。よって、CPAにとっては、自分の判断を他人の判断に従属させることを意識的に排除するのみならず、その判断を歪める恐れのある関係を避けることは非常に重要である。

この意味で、独立性とは、客観性を損なったり又は微妙な判断に影響する個人的偏見を認めるような状況を避けることである。それでは、この独立性を維持するため、又維持していると認められるためにはどうすればいいであろうか。SASという。「独立であるためには、CPAは理智的に誠実（intellectually honest）でなければならない。独立性を認められるためには、CPAは、クライアント、その経営者又は所有者に対し債務又は利害関係があってはならない」。そこで、以下においては、CPAの独立性を強化する諸提案を検討することにする。

## **2. 独立性を強化するための諸提案の検討**

CPAの独立性を強化するために多くの提案が行なわれているが、それらは、経営者の圧力からCPAを保護する類型とその他の類型に分類することができる。

### **1) 経営者の圧力からCPAを保護する類型**

#### **A 監査委員会の設置**

長年にわたり職業専門家の団体及び規制機関は、経営者からCPAの独立性を強化する方策として、企業が監査委員会（Audit Committee：A・C）を持つように要求する提案を行ってきた。

1967年に、AICPAはすべての公開会社がA・Cを設置するように勧告し、1972年に、SECは外部取締役から成るA・Cの設置に関わる規則（ASR第123号）を採択し、1976年に下院の特別小委員会は、A・Cの設置が好ましい旨の答申を行なっている。これらを背景にして、1978年に、ニューヨーク証券取引所が、1979年にアメリカン証券取引所が、上場国内会社に対してA・Cを設置すべき旨の指示を行なっている。

独立監査人の任命を株主に提案し、かつ、監査人と経営者の関係を円滑にするために、A・Cの設置及び活用を、コーエン委員会（Cohen Commission）は強く進言してきた。内部監査人協会は、公開会社のみならず非営利企業や政府機関において、外部取締役で構成されたA・Cの設置を提案している。また、トレッドウェイ委員会は、SEC（証券取引委員会）に対して、外部取締役で構成されたA・Cを、全ての公開会社が設置するように勧告すべきであると提言し、かつ、財務報告プロセスと企業の内部統制に対して、事情に通じ、慎重にして有効な監視者として、A・Cを役立てる方法に係る指針を提供している。

AICPA及びニューヨーク証券取引所は、A・Cに対して一般指針を公表しているが、その特定の職務、責任又は活動を強制してはいないために、A・Cの活動は企業により異なる。しかし、A・Cが効果的であるためには、少なくとも、以下の機能を遂行しなければならない<sup>10</sup>。

- (1) 監査人の選任の勧告と、報酬契約のレビュー
- (2) 提案された監査人の監査範囲のレビュー
- (3) 内部監査人との協議、及び彼らの会社の内部統制機構の改善に係る活動、有効性並びに勧告のレビュー
- (4) 財務諸表及び監査人の監査のレビュー
- (5) 会社の内部統制機構の有効性に係る意見及びその意見の基礎を記載した経営者の報告書のレビュー
- (6) 会計方針の選択の検討
- (7) 会社の内部統制機構の欠陥、監査過程で発見された不正等に係る監査人の報告書類の綿密な調査
- (8) 取締役会に代行して、特別の調査又は他の職能の監査又はその実施

## B 監査人の交代の監視

会計原則に関して意見の不一致があるとCPAの解任を迫り、従順なCPAを

---

<sup>10</sup> *montgomery's auditing*, 11<sup>th</sup> Ed. p. 77

選任する経営者がいる。CPAの交代には追認が必要であるとの規定を設けることは、経営者のCPAに対する不当な圧力を軽減する1つの方法である。また、CPAの解任を外部から監視することによって、不当な圧力にブレーキがかかるのは確実である。CPAの交代の監視は、オピニオン・ショッピングの状況の開示、及びCPAの交代があった場合において、クライアントとCPAとの意見の不一致の開示を要求するSECの規定によって効果的に機能している。

### **B－1 オピニオン・ショッピングの開示**

オピニオン・ショッピング（Opinion Shopping：OS）という行為は、通常、他のCPAの意見を求める経営者の動機が、特定の報告目的には有利であるが、必ずしもGAAP（一般に公正妥当と認められた会計原則）に準拠しておらず、かつ、担当のCPAが支持していない会計処理を受け入れるCPAを獲得する場合に生じる。SAS（監査基準書）第50号「会計原則の適用に関する報告」には、他のCPAのクライアントからのGAAPに関して意見の表明を求められた場合にCPAが準拠すべき基準が述べられている。

SECは、経営者自らが提案した会計処理を支持するCPAを捜し求めるという行為は、独立監査を受けなかったことに等しく、また、信頼に値する報告とは言いがたい経営者が提案した会計処理をCPAが支持することは、CPAの職業専門家としての懐疑心（professional skepticism）の欠如、及び独立性の欠如を示唆するものである、と強くいましめている。これを受けて、SECは、登録会社に対して、新しくCPAと監査契約を締結した場合に、その監査契約を結ぶ以前の2年以内において、当該CPAからの助言を求めていた場合には、CPAの交代に係るO・Sの状況を開示することを要求している。

### **B－2 クライアントとの意見の不一致の開示**

1971年以来、SECは、その登録会社が行なったCPAの交代に関して、8－K様式での適時の開示、及びその中に直近の2事業年度並びにその後の中間期間における登録会社と前任監査人との意見の不一致の開示、を要求している。

さらに、財務諸表に重要に影響する会計処理方法又は開示に関して、前任の監査人が反対し、後任のCPAがそれに賛成している場合には、レギュレーションS－Kの第304項は、前任者が支持した会計処理に準拠していた場合に生じるであろう不一致額とその財務諸表への影響の開示を登録会社に要求している。

また、前任の監査人と登録会社であるクライアントとの間に意見の不一致がない場合でも、CPAの開示に際して、次の事項が存在した場合には、意見の不一致の場合と同様の開示が要求されている。

- 登録会社に信頼できる財務諸表を作成するのに必要な内部統制が存在しないこと
- 登録会社の財務諸表に関連した経営者の陳述に信頼がおけないこと
- CPAとして監査範囲の拡大を主張したが、それが受け入れられなかった場合
- 前年度の監査報告書又はその対象となる財務諸表もしくは当年度の財務諸表の適正性に重要に影響すると結論しうる情報に気付いたが、その理由のいかんに関わらず、その問題が解決されなかった場合

登録会社は、さらに、次の事項も開示しなければならない。

- 前任の監査人は辞職したのか、再任を辞退したいのか、又は解任されたのか
- 取締役会のA・C又は取締役会は、意見の不一致又は要報告事項を、前任の監査人と協議したかどうか
- 意見の不一致又は要報告事項に係る後任の監査人の質問に、前任の監査人が十分に答える権限を登録会社が与えているか否か

### C 監査人の定期的交代

CPAが経営者からの圧力に屈する要因を少なくするために、3年ないし5年毎に新しいCPAを任命するCPAの強制的交代を提案する論者がいる。新監査人は、監査契約に新たな視点をもたらすと主張する見解もある。しかし、監査人の定期的交代の制度を採用した場合には、新契約に関して、必要な準備及び学習時間の故に、監査コストは著しく増加するであろう。

コーエン委員会は、CPAによる標準以下の監査の多くは、初年度又は次年度に起こっていることを考えると、CPAがクライアントの業務に習熟するにつれて、監査リスクは減少すると思われるので、監査人の定期的交代は望まし

くないと結論している。

## 2) 独立性を強化するその他の提案

### A 経営助言業務 (Management Advisory Service : MAS) の禁止

監査クライアントに対して提供されるMASがCPAの独立性に悪影響を与えるか否かは、30年以上にわたって論議されてきた。トレッドウエイ委員会は、この問題について次のように述べている。

「CPAによるMAS業務の実施は、監査の質の改善に役立つと主張する論者がいる。彼らは、CPAは経営者に助言を与える過程で、クライアントの業務について深い理解を得るようになる」と主張する。多くのCPAは、企業活動に十分精通していることは、監査を実施する場合に有益であると主張している。

MAS業務の中には、CPAを経営者の立場においてしまい、監査手続に影響し、その結果、独立性を損なうと主張する論者がいる。この論者は、CPAによるMAS業務の実施は、少なくとも、CPAの独立性を損なわれているのではないかという印象を社会の人々に与える点を危惧しているのである」

トレッドウエイ委員会は、コーエン委員会と同様に、MAS業務を実施することで、CPAの独立性を損なわれた事例は1つとして存在しないと結論している。但し、同委員会は、「MAS業務の種類によっては、CPAの独立性を損なう場合もあると考えている利害関係者が存在する」とする調査報告もある」と指摘している。

こうして、同委員会は、このような調査報告の存在は無視できないとして、SEC監査を実施したCPA事務所に対して、前年度のMAS業務で得た報酬の総額及びその内容を、クライアントの監査委員会又は取締役会に開示すべきであるとして、次のような勧告を行なっている。

「監査委員会は、その監視機能を發揮して、次年度に経営者が契約を予定しているMAS業務の計画を検討すべきである。そして、その検討においては、MAS業務に対する見積報酬額のみならず、経営者がCPAに求めている業務の種類又は範囲も含むべきである。」

## V 結 語

グローバル時代において専門職業であるCPAに要求される職業倫理、CPAにとって、必須の属性である独立性の意義及び独立性を強化するための諸提案を検討してきた。CPAに要求される職業倫理を考察したのは、わが国のCPAが完全プロフェッションとしての市民権を獲得するためには、社会的、国際的に認められる「紀律規則」を備える必要があると考えたからであった<sup>11</sup>。米国の「職業行為規定」を重点的に考察したのは<sup>12</sup>、米国のCPAは完全プロフェッションとしての市民権や社会的認知を得ていると判断したからであった<sup>13</sup>。独立性を検討したのは、CPAにとって最も重要な属性は独立性であると考えたからであった<sup>14</sup>。CPAの独立性をめぐる、SECとAICPAは、ともに独立性の維持高揚を図り、

<sup>11</sup> わが国の倫理規則は、昭和41年に紀律規則として制定された。その後、平成12年には、IFACの1988年倫理規則の内容を一部取り入れる形で改訂され、名称が倫理規則へと変更された。また、すべての会員を対象にした倫理規則と、監査業務を行なう会員を対象にした倫理規則とに分類したことが挙げられる。盛田良久等編著「監査論」59頁。

<sup>12</sup> わが国の倫理規則は、充実・向上の余地が多いし、それを裏付けるための制度的な改革も大きな課題として残されているといえることができる。この点で、米国の「職業行為規定」は参考になる。山浦久司「会計監査論」174頁

<sup>13</sup> 2001年に起きた米国のエンロンの破綻事件は米国のみならず、世界の監査制度に投げかけた波紋は大きかった。＜中略＞とりわけ、米国では、世界の資本市場の盟主としての立場を守るために急激な改革が断行され、2002年企業改革法が成立した。山浦久司「会計監査論」70頁

<sup>14</sup> なぜ財務諸表監査において監査人の独立性がこのような積極的に主張されるのであろうか。その理由は、1つには、二重責任の原則の担保の要請、2つには、公正な判断の要請から引き出される。

まず、二重責任の原則（財務諸表の作成責任者である経営者とその適正性に関する意見表明責任者である監査人を区別する）が担保されなければ監査の機能自体が損なわれる。従って、独立性は二重責任の原則を維持する最低限の条件となる。

次に、財務諸表が適正かどうかの監査人の判断は、公正な立場から下される必要がある。その意味で、少なくとも、監査人は企業ないし経営者からの独立性が要求される。山浦久司「会計監査論」8頁

利害関係者の利益擁護を図るという究極の目的においては、完全の一致をみているものの、独立性の解釈を、SECはCPAの独立性を総合的に判定するのに対して、AICPAはCPAの独立性を倫理規則に基づいて判定するという点において、微妙な相違があるというのが通説である。

もう少し敷衍すると次のようになる。SECはCPAとクライアントとの間の特別の関係—独立性の喪失を推定させるような関係—を重視し、特定の関係がある場合には、CPAは独立しているとは認めないのである。一方、AICPAは、「独立という事実」を重視する。つまり、CPAはクライアントと密接な関係があっても独立であるかもしれないし、又外見的に独立して見えても、実は独立性を失っているかもしれない。そこで、AICPAは、多種多様な関係を禁止せずに、むしろ、むしろ、倫理規則により独立性が実質的に失われたか否かを判定しようとする。この故に、一般的に、SECの規定はAICPAの規定よりも、やや厳格となっている。例えば、CPAによるクライアントの記帳業務の代行を、AICPAは、CPAが精神的独立性を維持している限り、さしつかえないと判断するのに対して、SECは、これは独立性にとって好ましくない関係であると判断している。

ケアリー（J.L.Carey）の言をまつまでもなく、職業専門家の特質は責任の保持にあり、CPAの倫理責任の基礎は独立性にある。CPAの独立性に関する最も権威ある声明書とされている「1947年のAICPA理事会の独立性に関するステートメント」はこの点に関して次のようにいう。

「職業的行為に関する規則は、単に客観的な基準を取扱いうるのみであって、独立性を保証することはできない。独立性こそは、文章的な基準を表面的に並べたものよりもずっと奥行の深い精神の状態である。文章的な基準は変わるかもしれないし、もっと厳しくなるかもしれないが、独立性の本質自体はいつまでも不変のままにとどまる。独立性は歴史的にもまた倫理的にも、職業会計士の基礎であり、それを維持できるかどうかはこの職業の強さとその発展の可否がかかっているのである。」

米国ではエンロン、ワールド・コムにからむアンダーセンの崩壊以来、SEC



や連邦議会、司法省の監視・規制が強化され、CPAの独立性は大きく揺らいでいる。日本でも同じことが起こっている。カネボウの粉飾決算にからんで大手監査法人のCPAが逮捕、起訴され、監査法人のトップの自宅が家宅捜査されるという、かつてない事態に監査業界の危機感はどの程度のものだろうか。

このような時期においてこそ、CPAという職業の準公的な性質を強調した、ジョージ・メイの「大きな倫理責任を引き受けることが、プロフェッションと単なるビジネスとの違いである。ビジネスと密接な関係のある他の職業のなかで、直接クライアントでない人々に対して、これほど大きな倫理責任を持つ者は他にいません<sup>15)</sup>」という言葉を思い起こすべきであろう。

ワールド・コム事件を契機に、欧米では改めて監査に従事する会計専門職としての倫理観の構築の必要性が提唱されていると論じる見解がある<sup>16)</sup>。同見解は倫理と職業倫理を区別し、職業倫理は会計上、監査上の行動を律するための行動の規範またはルールであって、より実践的、現実的であるという八田[2004]を引用し、職業倫理は一般的な倫理と比較してより規範性、ルールといった社会学的な性質を強くすることになっているとしている。

以　上

## <引用文献>

- 1 会田義雄「現代会計監査」34頁、1983年
- 2 竹原隆信「日米訴訟戦争の処方箋」商事法務研究会、20頁、1994年
- 3 西島梅治「専門職業責任保険の基本問題」現代損害賠償講座、141頁、1973年
- 4 飯塚毅監訳「アメリカ公認会計士協会　会計士行動規定」1995年
- 5 友杉芳正「スタンダード監査論」66頁、2006年
- 6 *Montgomery's auditing*, 11<sup>th</sup> Edition 追補版　p.8、1997年
- 7 *Montgomery's auditing*, 11<sup>th</sup> Ed. p.77、1996年
- 8 盛田良久等編著「監査論」59頁、2008年

---

<sup>15)</sup> マイク・ブルースター [著]、友岡　賛 [監訳]「会計破綻」86 頁

<sup>16)</sup> 吉見宏「会計プロフェッショナルリズムの原点としての職業倫理」『現代監査』No.15、62 頁

- 9 八田進二 「公認会計士倫理読本」 財経詳報社、2004年
- 10 吉見宏 「会計プロフェッショナリズムの原点としての職業倫理」 『現代監査』 No.15